

基準 8 教育の内部質保証システム

(1) 観点ごとの分析

観点 8-1-①： 教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

教育活動の状況及び学習成果に関するデータについて、教務情報に関しては、基本的に大学運営本部学務企画課が収集・蓄積している。また、カリキュラム関係については、学部事務を統括する学務企画課と、全学共通教育を管理する学生支援課が管理していたが、平成 27 年度の事務組織再編に伴い、教育情報はすべて学務企画課が管理することになった。入試室や就職支援室は、それぞれの目的に応じてデータを収集・蓄積している（資料 8-1-1-A(1)）。それらのデータの収集・蓄積にあたっての保管管理は、公文書管理規則に沿って適切に行われている（資料 8-1-1-B）。

教育課程の内容に関しては、教育研究評議会で重要な事項が審議されるほか、教育推進本部会議が教育に関する重要な事項の方針を決定し、それにもとづいて、全学共通教務委員会及び学部・大学院教務委員会が全学の教務事項について、また各部局で設置されている教務委員会がそれぞれの学部・大学院の教務事項について、実施している（資料 8-1-1-A(2)）。

学生が身に付けた学習成果については、大学教育研究センターが学生及び教員向けの各種アンケートにおいて、情報を収集・蓄積し、分析・評価してきた。その結果については、各種『報告書』として個別に発表されるほか、毎年度 2 回発行される紀要『大学教育』で発表されている。またこうした教育調査を集大成して、『大阪市立大学における教育調査の現状と課題』としてまとめられている（資料 8-1-1-1）。

以上の事務組織、教務組織並びに調査研究組織は、教育担当理事兼副学長が統括する教育推進本部において方針が決定され情報の収集・蓄積を行う体制を整えている。

教育活動の自己点検・評価の取組みとしては、平成 22 年度から教員活動自己点検・評価活動を実施している。役員会の下に理事兼副学長を委員長とする全学評価委員会を置き、その下に部局の評価組織を置く。各教員は教育活動その他の活動の自己点検・評価を行うとともに、部局の評価組織に対して毎年度「年度活動報告書」を提出し、また 3 年間を一サイクルとして「個人活動評価書」を作成し自己評価を行ったうえで、部局の評価組織に提出する。部局の評価組織はそれを点検して当該教員に対して部局による評価を添えて返却するとともに、部局全体の結果について全学評価委員会に報告する。全学評価委員会はそれらの資料をまとめて結果を公表する（前掲資料 3-2-1-A）。また全学評価委員会は結果について理事長に報告し承認を得るとともに、外部委員からも改善意見等を求め、その意見を受けて評価システムの検証・改善を行う体制を整えている。

資料 8-1-1-A 教育の状況・活動の実態を示すデータの収集・蓄積

(1) 教務情報

事項	データの内容	管理部門
入学試験	受験記号・番号、氏名、科目別得点、順位、合否判定	学務企画課、入試室、就職支援室
入学者・学籍	受験番号、入学種別、入学年月、学部・学科、氏名、生年月日、出身校、クラス分けテスト成績	
成績	履修登録データ、科目別成績、単位、読み替え単位	
進級・卒業判定	進級・卒業データ、課程修了データ、学位審査データ、学位記データ	
カリキュラム	教室データ、授業科目コード、時間割コード、教員コード、シラバス	
その他	教職免許、学生証、進路調査、就職データ	

(2) 教育と学生支援に関する全学委員会記録

委員会名	記録事項	記録および管理担当部門
教育研究評議会	教育と研究に関する主な、または重要な事項	学務企画課
教育推進本部会議	教育に関する主な、または重要な事項	学務企画課
全学共通教育教務委員会	全学共通教育に関する事項	
学部・大学院教育教務委員会	専門教育および大学院教育に関する全学的事項	
初年次教育運営委員会	初年次教育の企画・改善に関する事項	
入試委員会	入学試験の在り方・制度に関する事項	入試室
入試実施委員会	入学試験の実施に関する事項	学務企画課
教職課程委員会	教職課程に関する事項	
英語教育開発センター運営委員会	英語教育のカリキュラム開発と人事、その他英語教育全般に関する事項	学務企画課
学生担当委員会	学生の生活、サークル活動、就職などに関する事項	学生支援課
留学生委員会	留学生に関する事項	研究支援課
各学部教務委員会	各学部専門教育および大学院教育に関する事項	学務企画課
学部・研究科教授会	各学部における教育と研究に関する事項	

(出典) 各部局資料

資料 8-1-1-B 公文書管理規則

公立大学法人大阪市立大学公文書管理規則（抜粋）

（公文書の保存期間）

第34条 公文書の保存期間の設定については、別表第2に従い、行うものとする。

2 主管課長は、公文書の保存期間を前項の規定に定める期間を超えて定める必要があるときは、前項の規定にかかわらず、当該公文書の保存期間を別に定めることができる。

3 前 2 項の公文書の保存期間は、当該公文書の完結日（当該公文書に係る事案の処理が完結した日をいう。以下同じ。）の属する会計年度の翌年度の 4 月 1 日（暦年ごとに編集した公文書にあつては当該公文書の完結日の属する年の翌年の 4 月 1 日、保存期間が 1 年未満の公文書にあつては、当該公文書を作成し、又は取得した日）から起算する。

（出典） http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/about/university/files/copy3_of_48_kisoku270401.pdf

資料 8-1-1-1 大阪市立大学における教育調査の現状と課題

別添資料

【分析結果とその根拠理由】

教育活動の状況及び学習成果に関するデータについて、平成 27 年度の事務組織再編に伴い、学務企画課が集中して管理することになった。教育課程の内容に関しては、教育研究評議会で重要な事項が審議されるほか、系統的に検討・実施する仕組みが適切に整えられている。

学生が身に付けた学習成果については、大学教育研究センターが中心となり、分析・評価・公表して、教員への情報のフィードバックに努めている。

教育活動の自己点検・評価の取組みとしては、平成 22 年度から教員活動自己点検・評価活動を実施している。毎年度の「年度活動報告書」提出と 3 年間を一サイクルとした「個人活動評価書」を作成及び評価組織による評価、外部委員等による改善意見により、PDCA サイクルを適切に回している。

以上から、学習成果について自己点検・評価を実施し、教育の質を保証するとともに教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能している。

観点 8-1-②： 大学の構成員（学生及び教職員）の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

本学では、各学部・研究科で授業評価アンケートを継続的に行ってきた。アンケート結果について、担当教員にフィードバックを行うだけでなく、部局のFD集会等で、アンケート結果を分析・評価し教員間で情報を共有している（資料 8-1-2-A）。なお、平成 26 年度後期から、全学共通のフォーマットで、ポータルサイトを利用した授業評価アンケートを開始した。結果をポータルサイトに掲載し、教員・学生への周知を図っている（資料 8-1-2-B）。

授業評価アンケート以外の教育改善については、各学部・研究科で継続的取組が行われている（資料 8-1-2-C）。たとえば文学部では、新入生ガイダンスの時に、志望動機や関心分野に関するアンケート調査を実施し、新入生の意識の把握に努めている。また卒業式当日に、卒業生に本学の教育内容や学生支援体制に関するアンケート調査を実施し教育体制全般の点検を行っている。また、全学共通教育科目の一つで初年次生を対象とする「市大でどう学ぶか」というオムニバス科目では、毎回コミュニケーション・カードを提出させて学生の理解度をはかるだけでなく、学生のニーズを把握するツールとして利用して翌年度のテーマ及び講師の変更につなげている。

各教員に対しては、平成 23 年度に本学の教員の教育に対する意識調査が実施され、報告書としてまとめただけでなく（資料 8-1-2-1）、調査において収集された教育実践に関する具体的事例を、学内ポータルサイトにあげて情報共有を行っている（資料 8-1-2-D、資料 8-1-2-1）。

資料 8-1-2-A 授業評価アンケートと自己点検・評価への反映

【学部・研究科での取組み（専門教育科目、大学院科目）】

学部・研究科	取組み
商学部・ 経営学研究科	学生による授業評価アンケートを続けている。アンケート実施責任者が、各専門科目の担当者に授業中にアンケート用紙を配布してもらい、集計・検討を行う。授業評価アンケート結果は授業担当者にフィードバックし、授業改善に利用してもらうとともに、報告書として公表している。
経済学部・ 経済学研究科	教務委員、大学院教務委員は様々な機会を活用して学生の授業に対する要望の把握に努めている。アンケートやコミュニケーション・カードの実施・運用を科目担当者の裁量で行っている。
法学部・ 法学研究科	1. 学部FD集会の実施 授業アンケートの結果等を踏まえ、授業の改善、学生の学習意欲の向上のためにどのような取組みを行うか等について、教員間で意見交換。 2. 学部学期末授業アンケートの実施 自由記述欄を設けることによって、授業内容の改善に役立っている。 アンケート回答は任意であるため、より多くの学生に回答してもらうための工夫（回収率の向上）が課題。

	<p>3. FDウィークを設け、教員による授業相互見学及び学期途中授業アンケートを実施相互授業見学、学期途中授業アンケートともに良好。前者は、年によりばらつきはあるものの、5~10科目で実施。</p> <p>4. 学部・大学院における教育に関する事項について、FD委員も交えて定期的に会議を開催し（研究教育体制検討委員会）、各種問題について問題意識の共有を図るとともに随時検討している。</p> <p>法科大学院でも1・2・3年次生に実施し、その結果をFD集会で検討している。これ以外にも、個々の教員が独自で授業評価アンケートなどを実施している。</p>
文学部・ 文学研究科	<p>学部専門科目については、授業期間の半ばに授業評価アンケートを実施し、FD委員会が回収、集計し、評価結果を授業担当者にフィードバックすることにより授業改善に役立ててもらっている。</p> <p>大学院科目については、FD委員会による専修別懇談会を定期的に行い、客観的な立場から各専修の院生の意見、要望の聞き取りを行い、その結果を専修所属教員に伝え改善に役立ててもらっている。</p>
理学部・ 理学研究科	<p>授業評価アンケートを学部・大学院で実施している。教務委員が結果を集計して、解析と担当者へのフィードバックを行い、授業改善に役立てている。</p>
工学部・ 工学研究科	<p>全科目について、学部・大学院ともに教科ごとに授業評価アンケートを実施している。複数教員で担当している科目については、教員ごとに実施している場合もある。学科によっては、卒業時にアンケートをとっている。</p> <p>学科ごとにFD集会を開催して、アンケート結果を教員にフィードバックしている。</p>
医学部医学科 医学研究科	<p>授業評価アンケートを学部ではすべての講義・BLSに関して実施し、結果は各教員にフィードバックしている。教員評価の一環として毎年“Teacher of the Year”の表彰を行っている。</p>
医学部看護学 看護学研究科	<p>専門教育についてはすべての講義・演習で、授業科目ごとに受講者全員に授業評価アンケートを実施している。学生は前・後期授業の最後に無記名で5項目からなるアンケートに4段階で評価する。各教員には項目ごとの平均値と授業科目全体の平均値と自由記述内容を通知し、授業改善に役立てている。</p>
生活科学部・ 生活科学研究科	<p>学部では、受講者全員の学生による授業評価アンケートを実施しており、前・後期授業の最後に16項目から成るアンケートに無記名で回答させている。結果は集計したうえ教務委員を通じて各学科・授業担当教員にフィードバックし、授業改善に役立てている。</p>
創造都市研究 科	<p>研究科設置時から講義ごとに授業アンケートを実施している。最終講義日に授業内容・担当教員の評価などを5段階評価で無記名で答える調査をしその結果を学生にも公開し改善及び情報の共有を図っている。また結果を教員研修会などの機会に全体で共有して改善に努めている。</p>

(出典) 各学部・研究科資料

資料 8-1-2-B 授業評価アンケート結果の概要

授業評価アンケート（試行）の実施結果概要について

1. 実施・回答概要

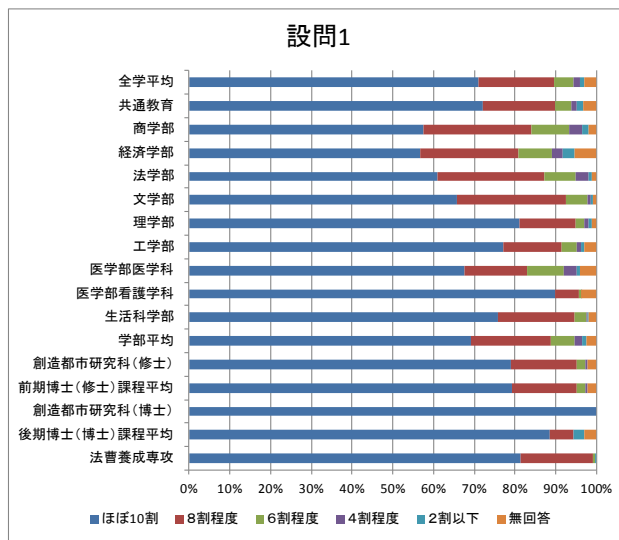
- (1) 実施対象科目 全学部・研究科の平成 26 年度後期開講全科目
(但し、学部の集中講義扱い科目は除く)
- (2) 実施期間 平成 26 年 12 月 16 日～平成 27 年 1 月 30 日
(但し、平成 27 年 1 月 10 日～18 日は除く)
- (3) 実施方法 Web システム（全学ポータルサイトからリンク設定）を利用
- (4) 質問項目 全学部・研究科で統一の質問項目（選択式 8 問、記述式 1 問）
具体的な質問項目は「2. 回答結果」参照
- (5) 実施科目数 1,677 科目（内 学部※1,257 科目）
- (6) 回答数 29,703 件（内 学部※28,299 件）
※「学部」は全学共通教育科目と学部専門科目の合計

2. 回答結果

【設問 1】あなたの授業への出席率ほどの程度でしたか。

(回答率: % 小数点第 2 位を四捨五入)

設問1	あなたの授業への出席率ほどの程度でしたか。					
	ほぼ10割	8割程度	6割程度	4割程度	2割以下	無回答
全学平均	70.9	18.6	4.8	1.5	1.2	2.9
共通教育	72.2	17.6	4.1	1.3	1.6	3.3
商学部	57.7	26.4	9.3	3.1	1.7	1.9
経済学部	56.7	24.2	8.1	2.8	3.0	5.3
法学部	61.1	26.2	7.5	3.2	0.9	1.1
文学部	65.8	26.7	5.4	0.7	0.4	1.0
理学部	81.0	13.7	2.1	1.1	0.7	1.3
工学部	77.1	14.4	3.5	1.2	0.8	3.0
医学部医学科	67.7	15.3	9.1	3.2	0.7	4.1
医学部看護学科	89.7	5.9	0.5	0.0	0.1	3.7
生活科学部	75.9	18.8	2.7	0.4	0.3	1.9
学部平均	69.2	19.7	5.7	1.8	1.0	2.6
創造都市研究科(修士)	78.9	16.0	2.3	0.4	0.0	2.3
前期博士(修士)課程平均	79.2	15.8	2.3	0.5	0.0	2.2
創造都市研究科(博士)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
後期博士(博士)課程平均	88.6	5.7	0.0	0.0	2.9	2.9
法曹養成専攻	81.4	17.8	0.4	0.0	0.4	0.0

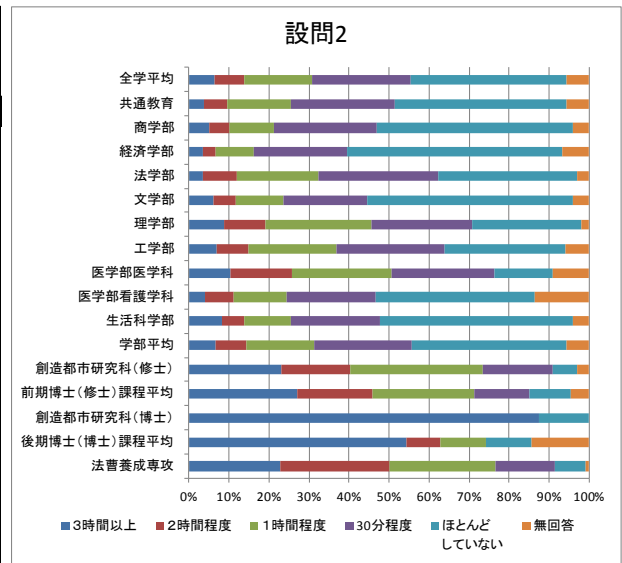


「全学平均」において、「ほぼ 10 割」「8 割程度」の回答が約 9 割であった。学士課程、大学院課程において同様の結果であるが、「ほぼ 10 割」の占める割合は、後期博士（博士）課程が一番多く、次に法曹養成専攻、前期博士（修士）課程、学士課程の順となっており、学士課程の中においては文系学部において低い傾向であった。

【設問 2】 この授業の 1 コマに関連して行った授業時間外学習は、平均するとどの程度でしたか。

(回答率: 96 小教点第2位を四捨五入)

設問2	この授業の1コマに関連して行った授業時間外学習は、平均するとどの程度でしたか。					
	3時間以上	2時間程度	1時間程度	30分程度	ほとんどしていない	無回答
全学平均	6.5	7.4	16.9	24.6	39.0	5.6
共通教育	3.9	5.6	16.0	26.0	42.8	5.7
商学部	5.0	5.2	11.1	25.6	49.2	4.0
経済学部	3.4	3.3	9.6	23.2	53.6	6.8
法学部	3.6	8.5	20.3	30.0	34.8	2.9
文学部	6.2	5.6	11.9	20.8	51.5	4.0
理学部	8.7	10.5	26.5	25.2	27.1	2.1
工学部	6.9	8.0	21.9	27.0	30.2	6.0
医学部医学科	10.4	15.4	24.9	25.6	14.7	9.0
医学部看護学科	4.1	7.1	13.2	22.4	39.5	13.7
生活科学部	8.3	5.6	11.6	22.3	48.1	4.2
学部平均	6.6	7.8	16.8	24.5	38.6	5.6
創造都市研究科(修士)	23.2	17.2	33.0	17.4	6.2	3.0
前期博士(修士)課程平均	27.0	18.8	25.5	13.7	10.4	4.6
創造都市研究科(博士)	87.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
後期博士(博士)課程平均	54.3	8.6	11.4	0.0	11.4	14.3
法曹養成専攻	22.9	27.3	26.5	14.6	7.9	0.8

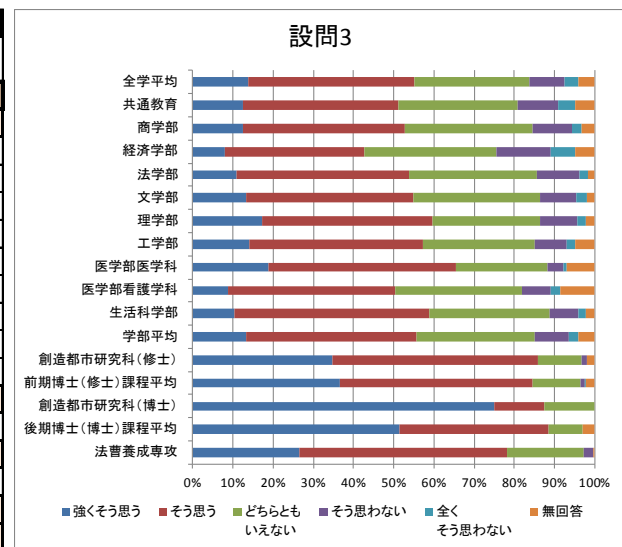


学士課程、大学院課程で大きく状況が異なり、後期博士（博士）課程においては、「3時間以上」が5割を超す結果となった。次いで法曹養成専攻は「2時間程度」以上が、前期博士（修士）課程は「1時間程度」以上が7割を超す結果となった。一方で学士課程においては、「30分程度」以下が6割を超す結果となり、学部によっては、「ほとんどしていない」が5割程度であった。

【設問 3】 この授業の学習に意欲的に取り組みましたか。

(回答率: 96 小教点第2位を四捨五入)

設問3	この授業の学習に意欲的に取り組みましたか。					
	強くそう思う	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	全くそう思わない	無回答
全学平均	13.9	41.2	28.6	8.8	3.2	4.2
共通教育	12.5	38.8	29.5	10.1	4.3	4.8
商学部	12.6	40.1	32.0	9.8	2.3	3.3
経済学部	7.9	34.9	32.9	13.3	6.3	4.8
法学部	11.0	42.7	32.0	10.5	2.0	1.8
文学部	13.3	41.6	31.4	9.1	2.6	2.0
理学部	17.3	42.3	26.9	9.2	2.1	2.2
工学部	14.1	43.1	27.9	7.7	2.2	4.9
医学部医学科	18.9	46.7	22.7	4.0	0.9	6.9
医学部看護学科	8.9	41.5	31.4	7.3	2.4	8.5
生活科学部	10.3	48.5	29.8	7.1	1.9	2.3
学部平均	13.2	42.5	29.3	8.5	2.5	4.0
創造都市研究科(修士)	34.9	51.1	10.9	1.3	0.0	1.9
前期博士(修士)課程平均	36.7	47.7	12.0	1.2	0.2	2.2
創造都市研究科(博士)	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
後期博士(博士)課程平均	51.4	37.1	8.6	0.0	0.0	2.9
法曹養成専攻	26.5	51.8	19.0	2.4	0.0	0.4

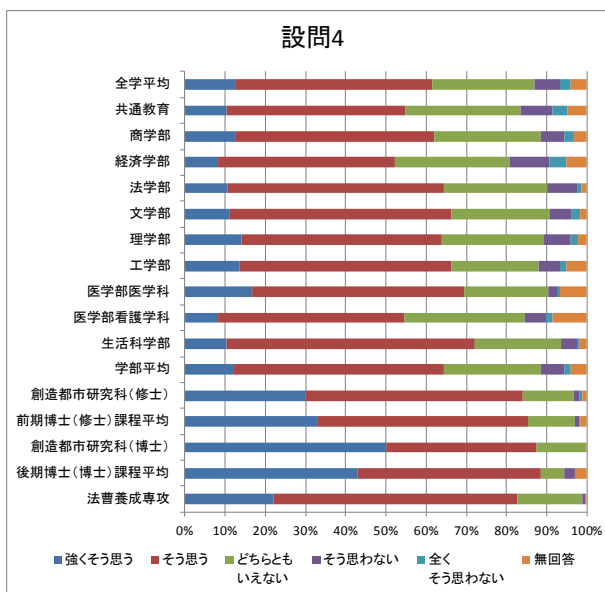


学士課程、大学院課程で大きく状況が異なり、「強くそう思う」「そう思う」の回答が、後期博士（博士）課程、前期博士（修士）課程、法曹養成専攻の順で多く、約8割～約9割程度となった。特に後期博士（博士）課程の「強くそう思う」は5割を超す結果となった。一方で学士課程においては「そう思う」「どちらともいえない」が約7割であり、学部間において大きな差は見られなかった。

【設問 4】 この授業が到達目標としていた知識・技能が身についたり、この授業が扱った問題に対する認識が深まったりしたと思いますか。

(回答率: 9% 小数点第2位を四捨五入)

設問4	この授業が到達目標としていた知識・技能が身についたり、この授業が扱った問題に対する認識が深まったりしたと思いますか。					
	強くそう思う	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	全く そう思わない	無回答
全学平均	12.4	49.0	25.6	6.2	2.8	4.2
共通教育	10.5	44.5	28.6	7.7	3.8	4.9
商学部	12.6	49.3	26.7	5.8	2.3	3.3
経済学部	8.3	43.9	28.7	9.7	4.4	5.1
法学部	10.8	53.6	25.7	7.3	1.1	1.5
文学部	11.3	55.0	24.2	5.6	2.0	1.8
理学部	14.0	49.8	25.2	6.7	1.9	2.2
工学部	13.5	52.6	21.7	5.3	1.6	5.2
医学部医学科	16.7	52.7	21.1	2.3	0.6	6.7
医学部看護学科	8.3	46.4	29.9	5.3	1.6	8.5
生活科学部	10.4	61.6	21.4	3.9	0.7	1.9
学部平均	12.2	52.1	24.3	5.6	1.8	4.0
創造都市研究科(修士)	30.0	54.0	12.8	1.3	0.6	1.3
前期博士(修士)課程平均	33.0	52.2	11.7	1.0	0.4	1.6
創造都市研究科(博士)	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0
後期博士(博士)課程平均	42.9	45.7	5.7	2.9	0.0	2.9
法曹養成専攻	22.1	60.5	16.2	0.8	0.0	0.4

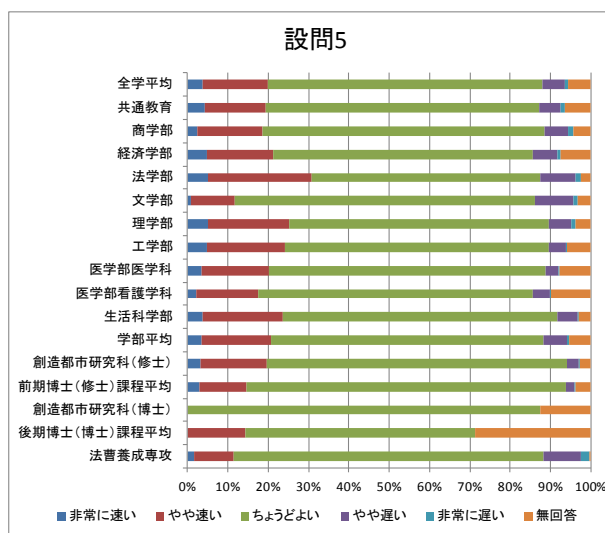


学士課程、大学院課程で大きく状況が異なり、「強くそう思う」「そう思う」の回答が、後期博士(博士)課程、前期博士(修士)課程、法曹養成専攻の順で多く、約8割～約9割程度となった。一方で学士課程においては「そう思う」「どちらともいえない」が約7～8割程度であり、学部間において大きな差は見られなかった。

【設問 5】 授業のペースはどうでしたか。

(回答率: 9% 小数点第2位を四捨五入)

設問5	授業のペースはどうでしたか。					
	非常に速い	やや速い	ちょうどよい	やや遅い	非常に遅い	無回答
全学平均	3.8	16.0	68.1	5.5	0.8	5.7
共通教育	4.4	15.1	67.6	5.4	1.0	6.5
商学部	2.5	16.1	69.8	5.9	1.4	4.3
経済学部	4.8	16.5	64.3	6.2	0.8	7.5
法学部	5.1	25.6	56.8	8.8	1.3	2.4
文学部	0.9	10.8	74.4	9.7	0.9	3.4
理学部	5.0	20.1	64.4	5.5	1.1	3.8
工学部	4.9	19.3	65.3	4.2	0.4	5.9
医学部医学科	3.4	16.7	68.8	3.0	0.4	7.7
医学部看護学科	2.1	15.4	68.1	4.2	0.5	9.8
生活科学部	3.7	19.9	68.0	5.1	0.1	3.1
学部平均	3.5	17.1	67.6	5.8	0.7	5.3
創造都市研究科(修士)	3.2	16.4	74.5	3.0	0.2	2.8
前期博士(修士)課程平均	3.0	11.6	79.1	2.2	0.3	3.7
創造都市研究科(博士)	0.0	0.0	87.5	0.0	0.0	12.5
後期博士(博士)課程平均	0.0	14.3	57.1	0.0	0.0	28.6
法曹養成専攻	1.6	9.9	76.7	9.5	2.0	0.4

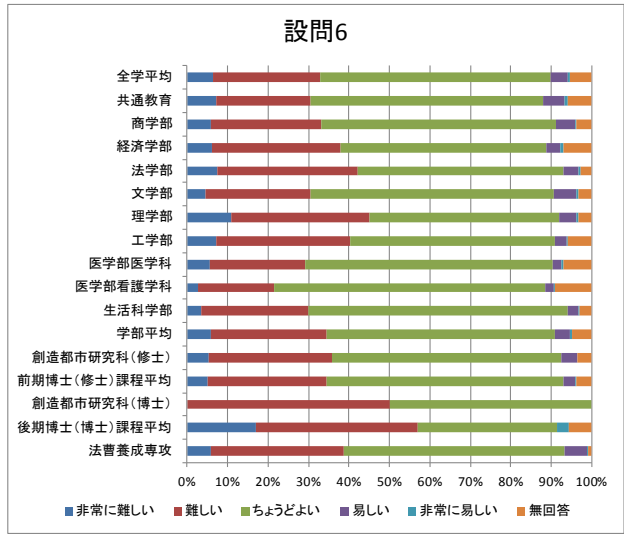


「全体平均」において「ちょうどよい」の回答が約7割であった。学士課程、大学院課程において大きな差は見られなかった。次いで多いのが「やや速い」の約15%であり、こちらも学士課程、大学院課程において大きな差は見られなかった。

【設問 6】 授業の難易度はどうでしたか。

(回答率:9% 小点数第2位を四捨五入)

設問6	授業の難易度はどうでしたか。					
	非常に難しい	難しい	ちょうどよい	易しい	非常に易しい	無回答
全学平均	6.4	28.4	56.9	4.2	0.6	5.3
共通教育	7.1	23.5	57.4	5.1	0.8	6.0
商学部	5.9	27.2	58.0	4.7	0.4	3.7
経済学部	6.1	31.9	50.8	3.5	0.6	7.1
法学部	7.4	34.7	50.9	3.7	0.5	2.7
文学部	4.6	25.8	60.3	5.4	0.5	3.4
理学部	10.9	34.1	46.9	4.1	0.7	3.2
工学部	7.3	32.9	50.6	3.1	0.2	5.9
医学部医学科	5.6	23.5	61.2	2.2	0.4	7.1
医学部看護学科	2.8	18.7	66.9	2.3	0.1	9.2
生活科学部	3.5	26.5	63.9	2.8	0.3	2.9
学部平均	6.0	28.4	56.5	3.6	0.4	5.0
創造都市研究科(修士)	5.3	30.4	56.6	4.0	0.0	3.6
前期博士(修士)課程平均	5.1	29.5	58.3	3.1	0.1	3.9
創造都市研究科(博士)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
後期博士(博士)課程平均	17.1	40.0	34.3	0.0	2.9	5.7
法曹養成専攻	5.9	32.8	54.5	5.5	0.4	0.8

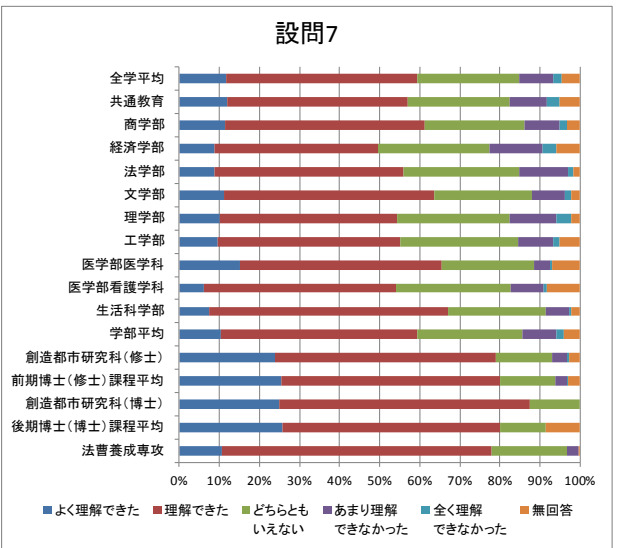


「全体平均」において「ちょうどよい」が6割弱、「難しい」が3割弱であった。学士課程、大学院課程において大きな差は見られなかったが、後期博士（博士）課程においては「非常に難しい」「難しい」の割合が高い傾向が見られた。

【設問 7】 授業の内容は理解できましたか。

(回答率:9% 小点数第2位を四捨五入)

設問7	授業の内容は理解できましたか。					
	よく理解できた	理解できた	どちらとも いえない	あまり理解 できなかった	全く理解 できなかった	無回答
全学平均	11.6	47.7	25.2	8.6	2.2	4.5
共通教育	11.9	45.1	25.2	9.4	3.2	5.1
商学部	11.6	49.8	25.0	8.6	2.0	3.2
経済学部	8.8	40.8	27.9	13.0	3.5	6.0
法学部	8.7	47.3	28.7	12.2	1.3	1.8
文学部	11.3	52.4	24.4	8.3	1.4	2.3
理学部	10.0	44.3	28.0	11.8	3.5	2.3
工学部	9.5	45.8	29.3	8.8	1.5	5.2
医学部医学科	15.2	50.2	23.0	4.1	0.4	7.1
医学部看護学科	6.3	47.9	28.5	8.1	1.0	8.2
生活科学部	7.6	59.4	24.2	5.9	0.7	2.1
学部平均	10.4	48.9	26.2	8.6	1.6	4.2
創造都市研究科(修士)	23.8	55.1	14.0	3.8	0.4	2.8
前期博士(修士)課程平均	25.5	54.5	13.8	3.0	0.3	3.0
創造都市研究科(博士)	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0
後期博士(博士)課程平均	25.7	54.3	11.4	0.0	0.0	8.6
法曹養成専攻	10.7	67.2	19.0	2.8	0.0	0.4

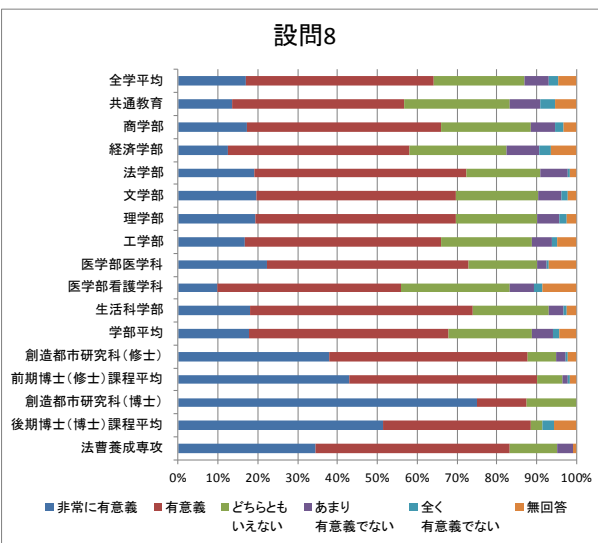


学士課程、大学院課程で大きく状況が異なり、「よく理解できた」「理解できた」の回答が、後期博士（博士）課程、前期博士（修士）課程で8割、法曹養成専攻が8割弱となった。一方で学士課程においては「理解できた」「どちらともいえない」が約7～8割であり、学部間において大きな差は見られなかった。

【設問 8】 この授業の受講は、あなたにとって有意義でしたか。

(回答率: % 小数点第2位を四捨五入)

設問8	この授業の受講は、あなたにとって有意義でしたか。					
	非常に有意義	有意義	どちらとも いえない	あまり 有意義でない	全く 有意義でない	無回答
全学平均	17.1	47.0	22.6	6.2	2.4	4.6
共通教育	13.5	43.1	26.4	7.7	3.8	5.4
商学部	17.4	48.7	22.4	6.0	2.2	3.3
経済学部	12.4	45.6	24.4	8.1	3.0	6.4
法学部	19.2	53.2	18.3	6.9	0.7	1.6
文学部	19.7	50.0	20.7	5.8	1.5	2.3
理学部	19.5	50.1	20.6	5.5	1.9	2.4
工学部	16.7	49.4	22.8	4.9	1.3	4.9
医学部医学科	22.3	50.7	17.0	2.4	0.6	7.0
医学部看護学科	9.9	46.1	27.3	6.2	2.1	8.5
生活科学部	18.1	55.8	19.0	3.8	0.7	2.6
学部平均	17.8	49.9	21.1	5.3	1.5	4.3
創造都市研究科(修士)	37.7	49.8	7.2	2.3	0.6	2.1
前期博士(修士)課程平均	42.8	47.1	6.3	1.4	0.4	1.8
創造都市研究科(博士)	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
後期博士(博士)課程平均	51.4	37.1	2.9	0.0	2.9	5.7
法曹養成専攻	34.4	49.0	11.9	4.0	0.0	0.8



学士課程、大学院課程で大きく状況が異なり、「非常に有意義」「有意義」の回答が、前期博士(修士)課程、後期博士(博士)課程、法曹養成専攻の順で多く、約8割～約9割程度となった。一方で学士課程においては「有意義」「どちらともいえない」が約7割であり、学部間において大きな差は見られなかった。

(出典) <http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/education/class/o2m5pf>

資料 8-1-2-C 授業評価アンケート以外の教育の質向上への取組み事例

学部・研究科	取組み
商学部・ 経営学研究科	『ビジネス・エッセンシャルズ・シリーズ』(全7冊)という学部の概論科目のテキストを共同で執筆したり、大阪市立大学重点研究等共同研究を実施した場合に共同で著作を刊行したりして、各教員の授業内容について相互に点検・評価する機会を得ている。
経済学部・ 経済学研究科	1・2年生を対象に開講している少人数教育科目イノベティブ・ワークショップでは、クラス合同の研究発表会を行っている。例年6月に3年生を対象とした専門演習3(ゼミ)の研究発表会を行っている。卒業論文については、匿名の卒論審査委員会を組織し、すべての卒業論文を審査している。こうした機会を通して、学生の研究成果を教員間で共有し、学部全体の教育水準の維持向上が実現されている。
法学部 法学研究科	学部において、成績が芳しくない学生に対し、個別面談を実施。 原則、1・2回生については、学部教務委員と学習相談員(教員)が、3・4回生については、演習担当教員が実施。 学部・大学院ともにFD集会を開催し、授業改善に取り組んでいる
文学部・ 文学研究科	年1～2回程度、FD研修会を開催し、各教員の授業改善への取組を発表する機会を設け、それに基づき意見交換を行っている。 卒業式当日に、卒業生に本学の教育内容や学生支援体制に関するアンケート調査を実施し教育体制全般の点検を行っている。また、新入生ガイダンスの時に、志望動機や関心分野に関するアンケート調査を実施し、新入生の意識の把握に努めている。

理学部・ 理学研究科	担当が、個々の学生の意見をくみ上げ、授業改善に役立てている。また、一部の学科では、担当した全科目におけるコマ数・履修者数・授業評価アンケート結果などを数値化した資料に基づき各教員の教育貢献度評価を行っている。
工学部・ 工学研究科	一部の学科、専攻では適宜FDに関する会議を開催し、授業改善に役立てている。
医学部・医学科、 医学研究科	医学部医学科の一部専門教育科目においては、学生からの希望や提出されたレポートの内容を踏まえて、個々の授業において授業内容や方法の改善を行っている。医学科教務委員会、及び医学研究科運営委員会において、授業内容等について、継続的に審議を重ねている。
医学部・看護学科、 看護学研究科	学部専門教育科目については教務委員会、大学院科目については大学院運営委員会等で年度毎に教育要項の内容を検討し、改善に取り組んでいる。また、看護系大学協議会等における研修会に教員が参加し、教育取り組みに関する最新の情報について学内にフィードバックを行っている。 研究科については履修者が少なく科目毎のアンケートは匿名化し難いため、教育課程全般に対する包括的な評価調査を行い授業改善に役立てている。
生活科学部・ 生活科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年1、2回程度、研究科全体でFD研修会を開催し、人間福祉学科では毎月1回FD講習会を開催している。 ・教務委員会では、定期的にFDの取組について議論し、教育法などについての情報提供や課題検討などを行っている。 ・居住環境学科では、社会からの要請に配慮し、国際的基準にのっとったJABEEによる教育の質保障を実施している。 ・居住環境学科では、各教員が担当する科目の講義内容や成績評価の仕方、授業評価結果などを発表しており、他の教員からのピア評価を受けて、授業内容などの改善を図っている。
創造都市研究科	授業評価アンケートよりも評価対象をもう少し広げ、教育体系全般についての感想・評価を求める「修了生アンケート」を実施している。また、院生会からの要望を受け、改善を行う場合もある。

(出典) 各学部・研究科資料

資料 8-1-2-D 教育実践事例ウェブデータベース (事例一覧)

(出典) <http://www.rdhe.osaka-cu.ac.jp/activities/research/report2013/third.pdf>

資料 8-1-2-1 教育実践事例ウェブデータベース (学内ポータルサイト)

別添資料 (出典) 学内ポータルサイト

【分析結果とその根拠理由】

全学統一の授業評価アンケートが実施されており、その結果について担当の教員にフィードバックするだけでなく、FD集会等で分析・評価し教員間で情報を共有している。また、学生にもその結果について公表している。授業評価アンケート以外でも、新入生や卒業生に対するアンケートなどを行い、学生からの意見を聴取して教育改善に継続的に役立てている。教員に対しても、教育に関する意識調査を行い、各自の教育実践例を収拾し内容を共有している。

以上から、大学の構成員(学生及び教職員)の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切に意見内容を活かしている。

観点 8-1-③： 学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

学外有識者によって構成される、大阪市公立大学法人評価委員会によって、毎年度法人評価が実施されている。法人評価委員会では、中期目標・中期計画等の進捗状況が確認されるだけでなく、年度計画における実施状況についての意見が付される。たとえば、平成25年度の業務実績報告書に対する意見・指摘事項において、グローバル化に対応する本学の教育取組に対して、「国際力の強化については、グローバル・コミュニケーションコースの設置や留学生計画の策定、短期語学研修などに積極的に取り組まれているが、学生が留年せず、長期に留学できるよう、交流協定校との単位互換制度等の導入に努められたい。」との具体的な指摘を受けている。これに対して本学では翌年度の教育の取組として、学生が留年せずに長期留学が可能な認定留学制度を新設した。業務実績評価結果には現れていないが、委員会での意見交換を通じて教育改善を継続的に行っている（資料 8-1-3-A(1)）。

また、公立大学法人大阪市立大学経営審議会においても、外部委員からGPAの活用や授業評価アンケートのあり方について意見が付され、それぞれについて対応を行っている（資料 8-1-3-A(2)）。

各学部・研究科でも、研究科として自己点検・評価を行い、外部評価委員から教育に関して意見を徴している。また、卒業生を講師とする講義を設定し、その折に教員との懇談の場を設けて教育に関して意見交換を行っている（資料 8-1-3-B）。

資料 8-1-3-A 学外有識者の意見の聴取

- (1)平成 25 年度第 3 回大阪市公立大学法人評価委員会会議録：
http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/cmsfiles/contents/0000005/5337/H250830_00_kaigiroku.pdf
- (2)平成 26 年度第 1 回公立大学法人大阪市立大学経営審議会：
http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/about/corporation/minutes/administrative_council/2014/pl49dt

(出典) 本学ウェブサイト

資料 8-1-3-B 各学部・研究科における学外関係者の意見の聴取と反映への取組み

学部・研究科	取り組み内容
商学部・ 経営学研究科	社会で活躍するOBによる「商友会講座」を企画し卒業生との懇談の機会を設けており、講義の中で実業界の実情を学生に伝える過程を通じて、学外者の意見を聴取している。また個々の授業担当者が自らの専門ゼミ、講義の時間を使って企業経営に携わる方など学外の方の講演の機会を設け、その場をも利用して意見を徴取している。
経済学部・ 経済学研究科	卒業生との懇談の機会を度々設けている。実業界で活躍するOBなどによる「商友会・経友会講座」を企画し、その講義での実業界の実情を学生に伝える過程を通じて、学外者の意見を聴取している。また、1・2 回生時に提供している少人数演習科目であるイノベーティブ・ワークショップにおいてフィールドワーク等を積極的に行い、学外者との交流や意見交換なども行っている。2・3 回生時に提供される少人数演習科目であるキャリア形成ゼミにお

	いては、社会人の講師を招き、双方向型授業を通じて「プロの視点」からの課題の探求や解決策を見出す能力の養成などを目指した演習を行っている。
法学部・ 法学研究科	法曹養成専攻では、3年に1度自己点検及び評価を実施し、学外関係者から検証を受けている（大学評価・学位授与機構の認証評価含む）。その他に修了生にアンケートを実施している。
文学部・ 文学研究科	文学研究科は平成14年6月と平成19年3月の2回外部評価を受け、外部評価委員（学外関係者）から教育に関して意見を聴取した。その結果は報告書として公開されている。 (http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/lit/archives/gaibuhyoka2007.pdf) 外部資金によるプロジェクト（頭脳循環プログラム等）について外部委員による評価を受けたり、科内で発行している各種学術雑誌に外部査読制を敷き学外者に投稿論文の審査を依頼したりしている。退職教員から構成される『文琳会』と定期的に懇談会を開催し、現職教員と意見交換を行っている。平成25年度は文学部創設60周年記念シンポジウムを開催し、元教員や他研究科教員から文学研究科の研究・教育の取り組みについての批判や積極的提言を受けた。
理学部・ 理学研究科	理学研究科では、平成13年度、平成17年度、及び平成21年度に、研究・教育活動に関する自己点検評価を実施し、その過程で外部委員による評価を受けた。その結果を報告書にまとめるとともに、研究・教育活動の改善に生かしている。平成26年度には、第4回目の外部評価のための自己点検書を作成した。平成27年度前半に、それを用いた自己点検評価・外部評価を実施する予定である。
工学部・ 工学研究科	卒業生を対象とした授業改善に関するアンケート、外部評価委員会の開催、オープンキャンパス時の来訪者アンケート実施、高専校長との懇談会。
医学部医学科、 医学研究科	医学科では、学外病院実習における指導・評価を円滑に実施するために、学外病院の指導者による「臨床教授・准教授会議」を設置運営している。
医学部・看護学 科、 看護学研究科	看護学の各専門分野において、臨地実習施設指導者と教員との実習・教育に関する意見交換を行い、教育内容に反映している。また、臨地実習教授・臨地実習准教授制度を設けている。
生活科学部・ 生活科学研究科	オープンキャンパス時の来訪者アンケート、博士論文審査における公聴会、入試広報における高等学校訪問、大阪市などとの地域連携協定による取組み、近隣住民との協働事業の実施などにより、外部からの意見を聴取している。
創造都市研究科	修了生アンケートを実施している。入学希望者に対するアンケート調査を実施している。

(出典) 各学部・研究科資料

【分析結果とその根拠理由】

大阪市公立大学法人評価委員会及び公立大学法人大阪市立大学経営審議会において、学外関係者と定期的な意見交換を行い、指摘された改善事項を通じて、教育の質の改善に継続的に取り組む体制が整っている。

各部局でも、部局独自の自己点検・評価事業における外部委員の意見及び卒業生との懇談会での意見交換を通じて、継続的に教育の質の改善に取り組む体制が整っている。

観点 8-2-①： ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

本学では、平成 23 年 3 月に「大阪市立大学教育改善・FD 宣言」を策定し、「質の高い教育活動を維持し、教育力の一層の向上に資するための、教員団を中心とする構成員の自律的で組織的な改善の活動」を行うと宣言した（資料 8-2-1-A）。これに基づいて、全学の FD 活動については、大学教育研究センターが中心となって実施され、活動記録を紀要に掲載している。大学内の各部局の取組み状況を共有する全学 FD 研究会、外部講師を招いて行われる教育改革シンポジウム、教員の授業改善ニーズに応じて行われる大学教育セミナーなど、テーマや内容に応じてさまざまな形で開催している（資料 8-2-1-B）。

各学部・研究科においても、それぞれの専門性にかかわる FD の取組みを行っている（資料 8-2-1-C）。これら FD 活動の記録を大阪市立大学教育研究センターの紀要において、毎年度掲載し、全学での情報の共有を図っている。この紀要については機関リポジトリからアクセス可能であり、社会に広く公表している。また、授業評価アンケートや外部評価で指摘された事項について検討するための仕組みを整えている（資料 8-2-1-D）。

資料 8-2-1-A 大阪市立大学教育改善・FD 宣言

http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/education/promotion_office/faculty_development

（出典）本学ウェブサイト

資料 8-2-1-B 全学FD活動と主な課題例（平成 26 年度）

カテゴリー期日	内 容	講師・発表者
FD研究会		
平成 26 年 11 月 4 日 教員 37 名、職員 9 名、その他 4 名 合計 50 名	全体テーマ：データ・調査・評価による学生の学修実態の理解Ⅱ 学習支援・学生支援の充実に IR を生かすには	島根大学教育学部講師 及び本学教員
	事例発表「教員免許状の取得を目指す学生の学習実態の把握と指導の在り方ー「教職カルテ面接」を通してー」	
	事例発表 工学部電気情報工学科における学修指導の現状と課題	本学教員
	事例発表 「学生生活実態調査 2013」から見える市大生像	本学教員
教育改革シンポジウム		
平成 26 年 9 月 10 日 教員 54 名、職員 11 名、その他 24 名 計 89 名	全体テーマ：日本型 4 学期（Quarter）制について	早稲田大学理事・政治 経済学術院教授
	基調講演「早稲田大学における 4 学期制（Quarter 制）導入の背景と目的」	
	コメント「本学の 4 学期制の検討の狙い」	本学教育学生担当理事 ・副学長
平成 26 年 12 月 8 日 教員 31 名、職員 4 名、その他 12 名 計 47 名	全体テーマ：グローバル化への積極的対応と初年次教育・全学共通教育改革	東北大学 高度教養教育・学生支援機構教授 ・副機構長
	基調講演「高等教育大衆化での研究大学の役割ー研究と教育を統合した高大接続の展開ー」	
大学教育研究セミナー		
平成 26 年 5 月 29 日 教員 12 名、学生 18 名、その他 2 名、計 32 名	グローバル・コミュニケーションコース 2013 年度 成果報告	本学教員
研修会		
平成 26 年 10 月 9 日 教員 14 名、職員 82 名、計 96 名	平成 26 年度障がい学生支援に関する啓発研修会 発達障がいを個性に変えて-幸せな大学生活のため に-	こどもクリニック院長

(出典) 学務企画課資料

資料 8-2-1-C 各学部・研究科における F D 活動の取組み (平成 25 年度)

学部・研究科	取組み内容
商学部・ 経営学研究科	<p>(1) F D 研修会の実施 2014 年 3 月 7 日 (金) 16:00~17:00 演題「双方向型の講義運営：ケースメソッドの部分的援用の視点から」 講師 大阪市立大学経営学研究科・准教授</p> <p>(2) 学期ごとの授業評価アンケートの実施</p> <p>(3) 成績不振な学生に対して学習相談を実施</p> <p>(4) 中期計画委員会の開催</p> <p>(5) 現代 GP プログラムの推進</p>
経済学部・	<p>(1) 学部 GP 関連会議</p> <p>(2) その他の学部 F D 研修会 (経済学研究科・教員による報告と議論)</p> <p>① 「Lectures on Economics in English B」</p> <p>② 「Lectures on Economics in English A」</p> <p>(3) 学部ゼミ幹事会の開催 各ゼミ 3 年次の学生を 1 名以上選出し、オープンキャンパス、ゼミ紹介、旧三商大学生討論会、卒業パーティーなどの事業を、教員と学生が共に行う。</p> <p>(4) インターゼミの開催 3 年次のゼミを対象に、合宿形式の研究発表会を行った。2 つの部屋に分かれて相互に発表した後、相互に採点すると共に参加した教員による講評を行った。 日 時：2013 年 6 月 29 日 (土) - 30 日 (日) 参加ゼミ数：7 ゼミ</p> <p>(5) 優秀卒業論文の選出</p> <p>(6) 卒業論文発表会の実施</p> <p>(7) 長欠者対策 3 年次にゼミ履修条件を満たしていないものや、科目履修をしていない学生の中から特に注意を要する学生を対象に、面接を行った。</p>
経済学研究科	<p>大学院教務委員による留学生からの聞き取り調査をふまえ、2015 年度の入試から英語による解答を可能とした。また、英語だけで提供される科目を 2014 年度から「基礎科目群」の中に 2 科目導入するとともに、「分野科目」の英語による提供についても検討をしている。</p>

<p>法学部 法学研究科</p>	<p>(1) 学部 F D 集会（前期・後期） (2) 学部学期末授業アンケートの実施（前期・後期） (3) 学部学期途中授業アンケートの実施（前期・後期） 専門講義 6 科目で実施。自由記述方式。 (4) 学部 F D ウィークの設置 前期は 2013 年 6 月 10 日（月）～14 日（金）、後期は 2013 年 11 月 11 日（月）～15 日（金）の期間に相互授業見学（前期 9 科目、後期 9 科目） (5) 学部ゼミ幹事学生との連絡会の実施 全体のゼミ幹事会を計 2 回開催（ゼミ活動および各種関連行事、授業アンケートの方法や結果の反映、学術講演企画等について）、演習単位の教員と学生の様々な交流。 (6) 学生論文コンクールの実施 (7) 学部・大学院における教育に関する事項について、F D 委員も交えて定期的に会議（研究教育体制検討委員会）を開催し、各種の問題について随時検討を行った。 (8) 成績が芳しくない学部学生に対する個別面談の実施 (9) 法科大学院 F D 集会の開催 (10) 担当教員による法科大学院生の面談の実施 (11) 大学院学期末授業評価アンケートの実施 (12) 法科大学院アカデミック・アドバイザー（AA [本学法科大学院修了の弁護士]）との意見交換：5 回 AA による学習相談の状況に関する連絡、AA 制度の改善点の検討</p>
<p>文学部・ 文学研究科</p>	<p>(1) 学生授業評価アンケート (2) 大学教育授業実習 事前研修（2013 年 5 月 24 日）、事後研修（2013 年 7 月 26 日）、 授業見学、担当 講師：大学教育研究センター・准教授 ※ 事前研修後、実習生は授業見学、授業実習（3 回）を実施した。 (3) 平成 25 年度文学研究科第 1 回 F D 研修会 日時：2013 年 7 月 26 日（金）15:30～16:30（上記「事後研修」終了後） 場所：1 号館 136 教室 内容：「大学教育と学生の学修成果—学位プログラムの質保証と F D」 講師：大学教育研究センター 准教授 (4) 平成 25 年度文学研究科第 2 回 F D 研修会 日時：2014 年 3 月 7 日（金）12:25～13:25 場所：法学部棟 740 教室 内容：「卒業論文は何のために書くのか？」 話題提供：文学研究科・心理学専修、文学研究科・西洋史学専修、文学研究科・表現文化学専修 (5) 大学院専修懇談会（大学院 F D） 日時・場所・内容（専修）： 2014 年 1 月 28 日（火）16:20～17:50 文学部増築棟 365 室 地理学</p>

	2014年1月29日(水) 16:20~17:50 文学部棟 408室 英語英米文学
理学部・ 理学研究科	<p>(1) 理学部公開授業 「初年次セミナー・インターネットで学ぶ」(2013年7月23日(火) 5限実施・学術情報総合センター9階情報演習室・11名受講) 担当・理学部数学科</p> <p>(2) FD研修会 ① 2013年12月4日(水) : 平成25年度第1回理学研究科FD研修会。大学教育研究センター准教授による講演「アクティブ・ラーニングと学修成果」 ② 2014年1月24日(金) : 平成25年度第2回理学研究科FD研修会「新たな大学院教育の展開のためのFD研修会—動物行動学と非線形解析」</p> <p>(3) 授業評価アンケート</p>
工学部・ 工学研究科	<p>(1) 工学部FD集会 日時・場所 : 2013年9月25日 15:00~18:00、工学部中講義室 題目 : 学生の学業・メンタルヘルスのサポートについて</p> <p>(2) 授業評価アンケート</p>
医学部医学科 ・医学研究科	<p>(1) CBT 問題作成の説明会 平成25年4月2日(火)</p> <p>(2) PBL チュートリアル of 教育指導の説明会 平成25年度 計10回</p> <p>(3) 第11回臨床研修指導医養成のためのワークショップ 平成26年1月25日(土)、26日(日)、の1泊2日、</p> <p>(4) 講演会 ① 実施日 : 平成25年4月26日(金) 内容 : 米国の医学教育 講師 : アイオワ大学医学部 内科学教授 ② 実施日 : 平成25年11月28日(木) 内容 : 医学教育の質保証と教育カリキュラム改革 講師 : 東京医科歯科大学医歯学教育システム研究センター長</p>
医学部看護学 科・看護学研 究科	<p>(1) FD研修会 1) 第1回 研修会 テーマ : 本学における看護学基礎教育(全学共通科目)の課題と方向性について 内容 : 1. 大阪市立大学・全学FD事業「第20回 教育改革シンポジウム(全学共通教育の課題と方向性)」参加報告(FD委員 : 林、宝田) 2. 全学共通教育科目の一例 : 外国語科目の現状と課題(講師 : 廣田)</p> <p>2) 第2回 研修会 テーマ : 授業の工夫とその効果について</p> <p>(2) 公開授業 目的 : 教員が相互に授業公開、授業参観することにより、自己の授業の改善を図る</p> <p>(3) 学生への授業評価アンケート</p>

<p>生活科学部・ 生活科学研究科</p>	<p>(1) F D 研修会 研究科全体としては、毎月の教務委員会にて各学科で話題になった F D 関連事項を共有化し、学科会議で結果を全教員に伝達している。</p> <p>(2) 授業評価アンケート</p> <p>(3) 学科開催の F D 活動</p> <p>a) 人間福祉学科</p> <p>5 月：最近の学生の傾向（いまの学生は昆虫タイプ？）</p> <p>6 月：授業評価アンケートの意義と活かし方</p> <p>7 月：科目ナンバリング制度およびカリキュラムツリー分析の導入とその効果</p> <p>8 月：学生の課題非従事行動（off-task behavior）にどのように対処するか</p> <p>9 月：卒業論文指導の体制</p> <p>10 月：C A P 制度</p> <p>11 月：I R</p> <p>12 月：大学教育術語集（特集） * 教員の理解度チェック</p> <p>1 月：就職率アップに向けての戦略</p> <p>2 月：学生サポートシステムの再構築</p> <p>b) 居住環境学科（出席者：約 12-14 名）</p> <p>毎月の学科会議で、報告、審議、F D が三本柱になっており、F D 項目は、JABEE の際、実地審査対象資料として議事要旨を開示している。</p>
<p>創造都市研究科</p>	<p>F D 研修会【日時】 2013 年 7 月 30 日（火）14：00～17：00</p> <p>（1）講演と質疑応答 「公共政策大学院のコース（プログラム）マネジメント」政策研究大学院大学元副学長</p> <p>（2）16：00～17：00 修了生アンケートの結果について、各分野の評価及び今後の検討</p>

（出典）大阪市立大学『大学教育』 第 12 巻 第 11 号 19～24 頁

http://dlistv03.media.osaka-cu.ac.jp/infolib/user_contents/kiyo/DBn0120103.pdf

資料 8-2-1-D 各学部における評価結果のフィードバックの取組み —

学部・研究科	取組み内容
<p>商学部・ 経営学研究科</p>	<p>毎年の年度計画の検討と、授業評価アンケートの結果などに基づき、P D C A を実施している。</p>
<p>経済学部・ 経済学研究科</p>	<p>「商友会・経友会講座」は OB と現職教員によって年度毎にその達成度チェックを受けた上で逐年更新され、在学生に対する産業界の最新情報の提供として機能している。また、2009 年度に文部科学省から認定された大学教育推進プログラムの成果やアンケート結果をまとめた『4 年間一貫の演習と論文指導が育む学士力—Practical Economists の育成をめざした取り組みのレポート』を 2012 年 3 月に発行し、評価を受けると同時に、今後も継続して取組みを進めていくことを確認している。</p> <p>大学院教務委員による留学生からの聞き取り調査をふまえ、2015 年度の入試から英語による解答を可能とした。また、英語だけで提供される科目を 2014 年度から「基礎科目群」の中に 2 科目導入するとともに、「分野科目」の英語による提供についても検討をしている。</p>

法学部 法学研究科	<p>授業評価アンケートの結果を、学部全体のものとは担当講義毎のものに分けて集計し、前者は全教員に、後者は講義担当教員に配布している。</p> <p>自由記述欄を設けることによって、授業内容の改善に役立てている。アンケート結果にコメントを付したうえで、法曹養成専攻教員及び学生に対しては「情報提供掲示板」に掲示、共有している。</p> <p>FD集会では、アンケート結果をもとに意見交換が教員間で行われ、意見交換の結果を学生に対して公表した。学生への議論結果の公表は、「再フィードバック」であり、教員と学生との相互関係のなかで「教育の質の向上、改善のための取組」を行っている。</p>
文学部・ 文学研究科	<p>外部評価で指摘された問題点について、また、授業評価アンケート、卒業生・新入生アンケート等の結果を踏まえ、各コース（学部）、各専修（大学院）ごとに、改善のための方策を検討し、学生・院生と協議している。</p>
理学部・ 理学研究科	<p>外部評価で指摘された事項について、学科・専攻ごとに検討し、研究・教育活動の改善に生かしている。授業評価アンケート結果は、学科内の回覧（物理学科）、年報としてのまとめと配布（化学科）、ウェブサイトへの掲載、などによりフィードバックしている。また、担当した全科目におけるコマ数・履修者数・授業評価アンケート結果などを数値化した資料に基づき、各教員の教育貢献度評価を行っている学科もある。</p>
工学部・ 工学研究科	<p>各学科での卒業生を対象とした授業改善に関するアンケートを実施したり、外部評価委員会を開催したりしている。また工学部として、オープンキャンパス時の来訪者アンケートを実施し、学部教務委員会にて結果を集約している。</p>
医学部医学科 ・医学研究科	<p>授業アンケートの評価結果を踏まえ、各教員にフィードバックし、毎年“Teacher of the Year”の表彰を行っている。また、学外の病院実習における指導・評価についても実習評価アンケート実施し、評価結果をフィードバックしている。尚、学外病院の指導者である「臨床教授・准教授」による会議を2年に1回の頻度で開催し、医学教育に関するFD講演会を実施している。</p>
医学部看護学 科・ 看護学研究科	<p>授業評価や実習施設等の学外関係者から聴取している意見に基づき、大学院については大学院運営委員会等で科目内容を検討している。学科については保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改訂のたびに、評価結果を活用しながらカリキュラムの見直しを行っている。</p>
生活科学部・ 生活科学研究 科	<p>外部からの評価に対しては、所管する委員会において改善のための方策を検討した上で、教授会にて報告・審議を行っている。</p> <p>課題によっては、研究科長、評議員、全学評価委員、学科主任等のリーダーシップにより進めている。</p>
創造都市研究 科	<p>評価結果や研究科全体の課題を共有し、改善に向けた取り組みを議論している。具体的な教育課程に関する見直しについては、修士課程は教務委員会、博士課程は博士課程委員会を中心に議論し実施した。</p>

(出典) 各学部・研究科資料

【分析結果とその根拠理由】

全学のFD活動については、大学教育研究センターが中心となって実施され、活動記録を紀要に掲載している。大学内の各部局の取組み状況を共有する全学FD研究会、外部講師を招いて行われる教育改革シンポジウム、教員の授業改善ニーズに応じて行われる大学教育セミナーなど、テーマ内容に応じてさまざまな形で開催している。また、各学部・研究科においても、それぞれ

の専門性にかかわるFDの取組みを行っている。そしてこれらFD活動の記録を大阪市立大学教育研究センターの紀要において、毎年度掲載し、全学での情報の共有を図っている。

さらに、アンケートや外部評価結果を改善につなげるため、組織として検討している。

以上のことから、FDは適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いている。

観点 8-2-②： 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

教育支援者に対しては、職員人材育成事業を所管する職員課が、大学に必要な専門的人材育成につながる研修制度を構築するため、平成 25 年 7 月に「新たな職員研修計画の策定に向けた検討ワーキンググループ」を立ち上げ、平成 26 年 4 月に「職員の人材育成プランー大阪市立大学モデル」を作成し（前掲資料 3-3-1-1）、求められる職員の能力や人材育成について、法人としての基本的考え方を示した。

実験系の科目における授業補助を担当する技術系職員に対しては、最先端の研究内容に対応するために必要な知識・技術および安全衛生に関する知識を付与する事を目的として技術研修を開催している。各実験授業に対しては担当教員が個々の授業内容に対して直接の研修を行うとともに、課題を共同で開発する中でその資質の向上を図っている。特に全学共通教育における実験授業に関しては、技術系職員と担当教員および受講する各学部の教員との情報交換を研修活動の一環と位置付けて、情報発信誌『BEEBER』を刊行し公表している（資料 8-2-2-1）。

教育活動を展開するために必要な事務職員として、大学運営本部に学務企画課（研究科、学部の教務事務担当及び全学共通教育教務事務）、学生支援課（学生生活支援担当）及び研究支援課（教員の研究支援担当）を置き、一般事務職員と技術職員並びに非常勤職員としてキャリアスタッフ、派遣労働者等を配置している。学術情報総合センターには、司書職員等を配置し、図書に関する学生・教員へのサポートにあたっている。また、医学部及び医学部附属病院に事務職員、技術職員、看護師などの医療職員を配置している（前掲資料 3-3-1-A(1)）。

教育補助者については、ティーチング・アシスタント（TA）が、全学共通科目および専門教育科目で活用されている（配置状況は前掲資料 3-3-1-A(2)）。これら TA に対しては、その業務を明記した「業務マニュアル」が作成されており、それに基づいて科目担当教員が直接 TA に対して研修を行っている。また各学部・研究科における TA への対応例としては、学部・研究科の必要に応じた研修や活用を行っている（資料 8-2-2-A）。

資料 8-2-2-A 各学部・研究科における教育支援者・補助者への研修など

学部・研究科	取り組み内容
経済学部・経済学研究科	T A に対しては授業補助の機会が講義の進め方に対する O J T（実務を通じて行う教育訓練）と位置づけ、とりわけ少人数の演習科目においてこれを行っている。
法学部・法学研究科	<p>法曹養成専攻では、本専攻出身の若手弁護士によるアカデミック・アドバイザーと教員との意見交換会を定期的実施している。</p> <p>大学院課程（法学政治学専攻）の充実のため、T A を務める大学院博士課程学生が将来大学等の研究教育機関に就職した際に有利になるように、平成 24 年度から学部レベルでの論文執筆チューターとして採用し、そのため大学院生主体の論文執筆説明会を実施、1 月～3 月にかけて希望する学部学生の論文指導を行っている。（H25 継続）</p> <p>T A については、学部新入生向け基礎演習に補助者として参加する O J T を実施している。R A に対しては、本学の研究助成を受けている重点研究プログラムの研究会に参加することを義務づけ、教員間の議論に参加して貰っている。</p>
文学部・文学研究科	授業担当教員と T A との打ち合わせを随時実施している。また、T A の雇用にあたっては、情報機器や教室設備の使い方について担当職員からガイダンスを実施することも検討している。
理学部・理学研究科	T A については、各専攻で特別研究を含む授業時間と T A としての授業補助の時間のバランスを配慮している。また、授業担当教員と T A との打ち合わせを随時実施し、物質分子系専攻では、毎年 T A 募集時に T A 対象者を全員集めて説明会を開いている。
工学部・工学研究科	T A に対しては、担当教員から授業の前に講義や演習の進め方や実験器具の取扱いなどについて説明があり、事前に周知な準備を進めている。科目担当者の裁量で行われている。
医学部・医学研究科	大学院生が在籍するすべての教室に T A を配置しており、各指導教員の責任の下、教育指導に関わる O J T を実施している。
医学部看護学科・看護学研究科	T A に対しては授業補助の役割を持たせ演習や実習の進め方に対する O J T について各指導教員の責任の下実施している。
生活科学部・生活科学研究科	T A に対しては、事前に各担当教員から講義や支援内容について説明を行っている。
大学運営本部研究支援課	ポストドクター・キャリア開発事業の養成対象者となるポストドクターに対して事業担当コーディネーターから産業界に輩出するためのキャリア教育を行い、企業への長期インターンシップ研修を実施している。

（出典）各学部・研究科資料 研究支援課資料

資料 8-2-2-1 情報発信誌『BEEBER』

別添資料

【分析結果とその根拠理由】

事務職員の意識を高め、大学の目的にふさわしい人材育成を図るため「職員の人材育成プラン—大阪市立大学モデル」を作成した。教育支援者の質の向上への取組みでは、特に実験科目の補助を行う技術系職員に対する研修や、実験内容に対する検討や開発は積極的に取り組まれている。教育補助者となるTAにも業務マニュアルに基づく研修が行われていて、教育補助者の質の向上を図る取組みが行われている。

以上のことから、教育支援者や教育補助者に対して、教育活動の質の向上を図るための研修など、その資質の向上を図るための取組みが適切になされている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・学生による授業評価アンケートを、全学統一フォーマットにより、全学部・研究科で実施した。また、その結果が個々の教員の授業内容・方法の改善に結び付くフィードバック体制も構築し、教育の自己点検評価に適切に反映されている。
- ・全学的なFD活動は、ニーズに見合った課題設定を大学教育研究センターが主導で行い、多くの教員が参加している。また教員のニーズを把握して、各部局の特性に見合ったFD活動も活発に行われている。
- ・教員の意識調査がFD活動の内容に反映される仕組みが機能している。
- ・事務職員の意識を高め、大学の目的にふさわしい人材育成を図るため「職員の人材育成プラン—大阪市立大学モデル」を作成した。

【改善を要する点】

- ・TAについては業務マニュアルがあるが、実務的な研修を受けておらず、全学的な体制として整っているとは言えない。